

安全パトロールを実施しました

～ 平成31年度 全国安全週間 ～

令和元年7月22日 日立労働基準監督署

全国安全週間を翌週に控えた6月27日、日立労働基準監督署は、茨城労働局と合同で、日立市内の産業用ケーブル等を製造する工場の安全パトロールを行いました。

茨城労働局から細江労働基準部長、加藤健康安全課長、日立労働基準監督署から小室署長、板垣第三方面主任監督官がパトロールを行い、工場の担当者から災害防止の取組状況について説明を聞きながら、特に「はさまれ・巻き込まれ災害」の安全対策が適切に行われているかなどを確認しました。



工場担当者から説明を聞く細江労働基準部長(中央)と小室署長(右)



安全講話を行う小室署長

パトロールの後、安全・安心な職場づくりのため今後も継続した取組をお願いし、細江労働基準部長、小室署長による安全講話で終了しました。

また、日立労働基準監督署は、全国安全週間中、管内の製造業団体である日立製作所工業協同組合、国分協同組合、日立鉄工会の会員事業場の安全パトロールを団体の担当者と実施し、パトロールを行った板垣第三方面主任監督官ほか署担当官は、動力機械やクレーン災害、転倒災害、熱中症の予防に注意してほしいとお願いしました。

県内における本年の労働災害は、負傷者数(休業4日以上)、死亡者数とも前年同期と比べ減少しているものの4月末まで3名(前年同期比7名減少)であった死亡者数が、5月、6月の2か月間で続けて6件の死亡災害が発生したことから、6月21日、県内の労働災害防止団体等に、茨城労働局長による死亡労働災害防止対策等の強化の緊急要請が行われたところです。

日立労働基準監督署管内で、本年5月に製造業で1件の死亡災害が発生しており、日立労働基準監督署では、労働災害防止団体等を通じ、機械、足場等の設備の安全点検、安全衛生教育や職長等責任者による不安全行動の防止の徹底による労働災害防止対策の強化を呼び掛けています。



パトロールを行う板垣第三方面主任監督官(左)

日立労働基準監督署 第三方面
0294-22-5187